議会の今を伝える

2011. No.23

編集:議会だより編集委員会 印刷:有限会社 利根印刷所

大島 発行: 沼田市議会議長 崇行

〒378-8501 沼田市西倉内町780

TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333





条例4件、

決算2件、

9月定例会号

提出され、 人事2件、

全て原案可決、承認、同その他1件の合計18件が

出され、うち2件が可決、 委員会で審査されました。 意となりました。 また、議会からは、 尚、決算の2件につい

請願3件

1件は継

ては、

日までの22日間の会期で行われまし 付議案件は、 本定例会は、6日に招集され、 大2件、補正予算7件、市当局から報告2件、

定例会の概要

議 程 表

| 日 | 会 議 | 内容 |
|----|-------|-----------------|
| 6 | 本会議 | 開会 提案理由の説明 |
| | 4 ム 賊 | 委員会付託等・質疑・討論・採決 |
| 9 | 本 会 議 | 一般質問 (4人) |
| 12 | 本 会 議 | 一般質問 (4人) |
| 13 | 本 会 議 | 質疑、討論、採決 |
| 14 | 委 員 会 | 決算審査特別委員会 |
| 15 | 委 員 会 | 決算審査特別委員会 |
| 16 | 委 員 会 | 決算審査特別委員会 |
| 20 | 委 員 会 | 決算審查特別委員会 |
| 21 | 常任委員会 | 総務文教常任委員会 |
| 26 | 常任委員会 | 経済建設常任委員会 |
| 27 | 本会議 | 委員長報告・提案理由の説明 |
| | 十 五 時 | 質疑・討論・採決 閉会 |

高柳

勝巳 議員

新利南発電所の発電機

Q1 土地区画整理事業の事業評 め方への新たな考えについて伺 価と期間延長の課題と今後の進

討を進めています。 計画の変更に向けて具体的な検 事業期間の延伸を踏まえながら 度から平成25年度までですので A1

本事業期間は、 平成 10

ています。 見定めながら対応したいと考え 事業のスピードと目に見える形 本整備総合交付金制度の動向を での早期の事業効果が求められ 事業計画の見直しでは、 市 の財政状況及び社会資 公共

> と今後の進め方について伺いま ル21の経営改善の取り組み経過 都市開発(株)によるグリーンベ Q2メドテックII及びIIと沼田

が進められていました。 とのサブリース契約の解消を軸 ってグリーンベル21の管理運営 とする提案が行われ、これに沿 の設立と沼田都市開発株式会社 |A2||区分所有者による管理組合

との意向が示され、誘致に向け た活動が行われています。 的にテナントの誘致を行いたい とされた持分床について、 の専用使用契約に基づき、 Ⅱでは、グリーンベル21オープ して核店舗の利用に供すること ン当初に締結された共有店舗床 メドテックインベストメント 主体 主と

況と課題について伺います。 Q3 小水力発電の調査研究の状

調査を実施しました。 ギー財団により水力開発計画の 平成15年度に財団法人新エネル 町の滝坂川の2地点について、 A3 小水力発電所の候補地とし まれる横塚町の新滝坂川及び柳 地形的に大きな落差が見込

構造、 また、これにより、 放水管ルート及び発電施 の環境調査、 発電施設の 発電施設

> 態認識と見解を伺います。 Q4内部被爆の影響を含めた事 検討を行いました。

設の建設費用等についても調査

中で、毎時1マイクロシーベル ト未満が示されています。 校庭等の線量低減について」の した「福島県内の学校の校舎・ A4 文部科学省が福島県に通知

うな放射線については、様々な きたいと考えています。 情報を精査しながら対応してい いとの評価ですが、ご指摘のよ 結果は、健康への影響は心配な 野博士も、本市の放射線量測定 群馬県立県民健康科学大学杉

ついて 働く場所の創設に

いて運動施設対策につ 政雄

大竹

災害対策について

沼田市民体育大会 (野球)

ついて伺います。

び健康増進等を目的としていま その他付帯施設を整備し、スポ A2 野球場、テニスコート及び ーツ広場としてスポーツ振興及

育委員会が維持管理を行ってい とができないため、 政状況から事業の進捗を図るこ かし、現下の大変厳しい財 現在は、

ます。

Q1 東日本の震災から、原発問 業の話を聞いています。 ウエイトを移しているという企 関東地方から他の地方に生産の 題や節電対策や計画停電の為、

ついて伺います。 改めて働く場所の創設に

と考えています。 ルしながら、誘致につなげたい 本市の自然環境や特長をアピー が、こうした優遇施策とともに、 業誘致の体制整備を行いました 助成金を創設するとともに、企 する用地取得助成金と雇用促進 沼須産業団地への進出企業に対 のであり、本年4月から、沼田 とって欠かすことのできないも 市民生活の安定と地域の発展に A1 就労の場を確保することは

ます。

画及び沼田公園内の運動施設に Q2 仮称利南運動公園の整備計

えです。 け、 今後も、 慎重に検討を行っていく考 整備計画の推進に向

Q3被災地の仮設住宅は、

れなりの住宅建設は可能になり けで何のメリットもないのです。 れるようです。 万円、生活緊急支援費が300 補助や貸し出しが出来れば、そ 市で500万円程度を各家庭に、 すのですから、廃棄物が出るだ 万円、そして使用期間も限定さ あたり、建設と除去費で400 こうしたことから、国と県、 また、仮設住宅は、造って壊

いますが、市長としての見解を お伺いします。 率先してつくる必要があると思 する補助制度を、地方自治体が し、義援金配分や住宅建設に対 地域で避難生活の基準を想定

生活再建に向けた有効な施策で 再建支援法に基づく応急支援制 現行の枠組みである被災者生活 あると考えています。 源が確保されることの前提があ 金の配分制度もありますが、 A3 災害時における復旧・復興 に関する補助制度については 日本赤十字社による義援 災害時における被災者

解を伺います。

に入れるべきと考えますが、

また、原子力災害を防災計画

Q3県内では、住宅リフォーム

防災について

もとに専門家の意見もいただき

坂庭

直治 議員

市民協働について

親と子の木工教室

も欠く事が出来ません。地震被 民はどこに行くのか。水は一日 や集中的な雨で利根川・片品川 Q1 大きな地震が発生した場合 お考えを伺います。 の見直しをするとの事ですが 害想定の変更、住民の避難態勢 上流のダムが決壊した場合、住

馬県地震被害想定調査における 定をデータとしています。 県北部の震源による地震被害想 A1本市の地震被害想定は、 関係機関のデータ等を

> 防災組織設立を推進しながら、 りますが、現在進めている自主 アを絞った想定とする考えです。 ながら、県北部のなかでもエリ 避難体制と有効な情報伝達手段 ご近所同士の共助を基本とした ては、災害の種類によって異な また、住民の避難体制につい

域防災計画に反映させていきた いと考えています。 正動向を参考にしながら、市地 したが、今後、国、県計画の修 計画には想定されていませんで かったことから現行の地域防災 県内には原子力発電施設がな

内容の拡充を切望します。 ある事業ですが、期間の延長と 達で取り組む事で大きな効果も 対策事業」は、地域の実情に合 Q2 「農地・水・環境保全向上 わせた対策が取りやすく、自分

時点で、地区への周知を行うと 対応を検討する考えです。 現在のところ不確定であり、今 示されておらず、制度の内容が |A2||来年度以降の本制度の予算 については、未だ国から指針が 国等から情報提供があった 地域の実情に合わせた

は構築を進める考えです。

助成制度は8自治体、耐震改修 重要な役割を果たしていますの 経済活動の基盤である社会的資 います。建主、建築関連業者も 補助制度は、12自治体で設けて 本の整備に不可欠なものであ A3 建設産業は、市民の生活や 化につながります。 消費拡大も予測され、 元気となり後継者の育成、また な制度の実施について、 市長の見解をお伺いします。 災害対応においても極めて 公平性を踏まえながら効果 地方では、経済・雇用を支 街の活性

ついて 放射能汚染対策に

をしたいと考えています。

援の充実についての保育と子育で支 普及推進について自然エネルギーの 博幸

井之川

ぬまたまつり被災者招待

応急対策計画で放射性物質の事 いことから、 [A3]これまで、県内に原発がな 計画の見直しについて伺います。 回の大きな教訓でもあります。 広がってしまうというのが、今 が運ばれてきて、大きな汚染が 風向きによって放射能汚染物質 Q3原発事故が発生したときの 〇〇キロメートル圏内ですので ここの事故を想定した地域防災 柏崎刈羽原発は、沼田から1 危険物施設等災害

いて伺います。 トスポットといわれているが Q1 沼田市は放射能汚染のホッ 市が行なった放射線量調査につ

値以下でした。 の地点も文部科学省の示す基準 馬県と市で調査したが、いずれ A1空間放射線量については群

えています。 響は現状では心配ない数値と考 ので子どもたちへの人体への影 低減策の基準値を下回っている 射線量が、文科省が示した線量 A2市内における教育施設の放 が、その対策について伺います。 影響を受けるといわれている Q2子どもたちは大人の何倍も 学校関係は教育長に伺います。

期待できるので、地産地消とい

務付けられた事は、普及拡大が

う観点から、自然エネルギーの

ので、事故の対応を規定してい 故に係る応急措置にとどまるも

> ません。対応可能な範囲で計 に反映させていく考えです。

Q4 「原発」からの撤退が必要 A4安全確保に様々な課題があ で、市長の考えを伺います。

ることから、段階的に撤退する

A5電気事業者の買い取りが義 の普及推進について伺います。 見解とさらなる自然エネルギー ことが望ましいと考えます。 Q5 再生可能エネルギー法への

に変身させる「新システム」に 度としてスタートされるよう望 A6 安心して子育てができる制 対する見解を伺います。 や格差保育を認め、儲かる保育 責任を減少させ、詰め込み保育 Q6 保育の分野で国や自治体の 普及推進を検討していきます。

どもの障害を認めたくないとい Q7長い経過の中で保護者は子 であったものを「保護者申請. に見直す理由について伺います。 補助制度」は保育園からの申請 う傾向がある中、「軽度障害児

たいため検討しています。 の脱却を目指す保育に取り組み A7家庭とともに軽度障害から

財政問題について

見直しについてていない現庁舎の いて 高校再編問題につ

稔

星野

沼高在京80周年 記念ウォーク

Q1 合併協議での財政推計は

用を見込んだものでした。 約150億円の合併特例債の活 本市の財政状況から起債発行

い致します。 額はどの位になるか市長にお伺 での活用額と今後見込まれる総 用を期待するものですが、今ま が改善したことから、有効な活 できない状況でした。財政数値 の制限を受け、期待した活用は

A1 これまでに発行した合併特 例債総額は、 合併特例債は、大変有利な起 20億900万円

債ですので、将来の公債費負担

成26年度までに、 等を見据えながら、期限である したいと考えています。 有効に活用

財政に見合った職員人件費の削 差の是正も必要であり、 増えるとは考えられず、官民格 済を考慮すると、本市の収入が Q2 震災復興、 お伺い致します。 減は必要と考えますが、 低迷する地域経 沼田市

A4 本件が唐突であったことは

の適正化を図り、人件費総額の A2 効率でスリムな組織を目指 を図っていく考えです。 削減に努めているところです。 計画的な職員採用による職員数 の見直しや民間委託等を推進し、 や財政状況を考慮しながら対応 ては、今後の人事院勧告の内容 した機構改革、さらに事務事業 したがって、職員給与につい

Q3 地震の活動期に入ったと言 てお伺い致します。 われる中、耐震基準を満たさな い現庁舎の今後の進め方につい

討したいと考えています。 の後期計画の中で十分協議、 状況等を踏まえ「沼田市耐震改 A3 その重要性と必要性につい 修促進計画」や第五次総合計画 めて認識させられたところです。 ては、今回の東日本大震災で改 このような中で今後は、

> についてお伺い致します。 方に対する市長、 進める沼高・沼女統廃合の進め 本的な姿勢について、県教委が Q4 高校再編における本市の基 教育長の見解

再編について検討するという方 しているところです。 の対応については一定の評価を 説明会や懇談会を行うなど、 否めないと感じています。 後の進め方も慎重かつ丁寧に 「転換がなされるとともに、 しかしその後、一旦白紙に戻 改めて利根沼田管内5校の そ

被害者受入れについ

メガソーラー発電にエコタウン構想と、 富造

被災者

ついて

大形商業ビル活用に 島田

ついて

-キングエリア での 復興支援農産物販売 度化に関する施策並びに地域 者等による事業の多角化及び高

農林水産物やバイオマス等の副

|A1||被災者の対応の第1次受け 出来なかったのか伺います。 が、市としての独自的考えは、 ているように思えてなりません の対応に比べて、他人事に考え 入れを、みなかみ町や、片品村 Q1 東日本大震災の被災者の受 入れ体制として、「ふれあい福

アパート等を借り上げ、 ご協力をいただきながら、市で 制として、民間の貸家所有者の 者500人の受け入れ体制を整 温泉などの宿泊施設に関係者の 体制として、4月1日から老神 なげの湯」及び空いている市営 ンター」、「望郷の湯」、「しゃく 祉センター」、「白沢健康福祉セ に無償で長期の居住ができるよ え、その後、第3次受け入れ体 ご理解をいただきながら、避難 住宅を用意し、第2次受け入れ

A2 六次産業化法は、 り組まれているのか伺います。 聞いていますが、市はいかに取 Q2|今年3月の六次産業法の施 う対応を図っています。 しているのか。また、メガソー 行を受けて、どう取り組もうと ラー発電事業にも摘要されると 農林漁業

めていく考えです。 農山漁村の雇用確保と所得向上 していますので、今後研究を進 向上等に寄与することを目的と を図るとともに、食糧自給率の 総合的に推進することにより、 産物の利用促進に関する施策を

いく考えです。 観点から、今後、 の後の電力不足への対応からく には、今回の東日本大震災とそ いては、地球温暖化対策、さら るエネルギーの地産地消という また、メガソーラー発電につ 研究を進めて

えはないのか伺います。 近代的ビルの活用方法を検討 Q321, 000mからある、 し、商店街に活気を取り戻す考

もに、主体的にテナントの誘致 必要な支援をしていく考えです。 としての再生を基本としながら を行いたいとの意向が示され らの持分床を直接管理するとと 床の専用使用契約に基づき、自 プン当初に締結された共有店舗 A3 メドテックインベストメン 置付けていますので、 向けた検討が進められています。 会社でも商業ビルとして再生に 管理者である沼田都市開発株式 トⅡでは、グリーンベル21オー 市としても、重要な施設と位 商業ビル

電所事故について福島第1原子力発

議員

いて 椎坂トンネルにつ

市内企業について 大東 宣之



椎坂白沢トンネル貫通式

による農業、観光業等など市内 Q1 福島第一原子力発電所事故

だったのか伺います。 ても伺います。 また、補償状況と今後につい

産業への影響はどのようなもの

による、本市の農産物の安全・

各種イベント等への参加

額についても、 ものと受け止めています。 A1 出荷停止及び風評被害によ 観光客入込数及び観光客消費 農畜産物に大きな被害を受 経済的影響は計り知れない 大きな影響を受

評被害分について、延べ件数2 会社に対し、 けています。 8月29日現在、東京電力株式 出荷停止分及び風

> 30件、 3,700万円の支払いがされ 仮払いとして延べ176件、 について損害賠償請求を行い、 総額約8,700万円

うに防ぐのか伺います。 の安全確認と風評被害をどのよ Q2 野菜·果樹· 肉·乳製品等

の検査結果に基づき、本市ホー 安全確認を行なっています。 の検査結果に基づき、農産物の の要望を取り入れてもらい、こ のなかに、本市からの調査品目 A2群馬県と連携し、群馬県が 定期的に継続実施している検査 ムページ等による速やかな情報 風評被害対策については、こ

03パナソニック電工群馬のパ 応を進めるのか伺います。 よる影響と、今後どのような対 安心のPRを行なっています。 ナソニック電工香川との合併に

Т

が極力少なくなるよう動向を注 業も数多く立地しており、 業員を抱え、下請けなど関連企 とこれに続く事業再編の一環と A3 今回の合併は、パナソニッ されていますが、390人の従 電工及び三洋電機の完全子会社 ク株式会社によるパナソニック

> えています。 04第1トンネルと第2トンネ ルの間の除雪対策をどのように

おこなうのか伺います。 ことへの見解と対応を伺います。 また、この間にバス停を作る

越交通株式会社で検討を行って ティングによる融雪の計画です 根トンネル間の約2〇〇メート A4 椎坂白沢トンネルと椎坂利 いるとのことです。 ルの道路については、ロードヒー バス停については、現在、

保についておける通信網の確災害時、非常時に

ついての取り組み姿勢に 本市におけるIC (情報通信技術) 初雄

緊急告知ラジオ

議員

石川

を発信しています。 図るため、迅速かつ的確な情報 ています。 また、市民サービスの向上を

充実に努める考えです。 に努めていますが、更に一 ホームページに関しては、 分かりやすい情報提供 層の 見

いて、ある自治体では庁舎や施 Q3公衆無線LANの設置につ

類を削減してきています。

見通しをお聞かせ下さい。 において未整備ですが、 Q1 防災行政無線が、 旧沼田 市

> かっている所もあります。 設内に設置し市民の利便性をは

援に努めるとともに、

必要に応

市としてできる限りの支

じて要請を行っていきたいと考

防災行政無線や有線電話等通信 を得て通信の確保を図るとして ュア無線及びFM放送等の協力 して、携帯電話、 不能となった場合の代替手段と いませんが、地域防災計画では A1防災行政無線は整備されて タクシー無線、アマチ 消防無線、警

> が、観光案内や災害時に活用も 置していただければと思います

用出来るパソコンも合わせて設

また市民ホールに来庁者が使

出来ますので如何でしょうか。

A3 地方自治体が公共施設等に

多々見受けられますが如何でし えた方がよいと思われる箇所が 本市のホームページも改良を加 インターネットの活用について Q2 - CT(情報通信技術)

として、今後、研究していきた

報化社会の現状を捉えたご指摘 と併せ、急速に進展する高度情 たインターネットの活用・普及 いますので、先にお答えしまし を提供している事例も出てきて おいて公衆無線LANサービス

いと考えています。

が進んでいると思いますが、 Q4 紙文書のデジタルデータ化

に推進されては如何でしょうか。

情報通信基盤の整備等を推進し け、行政運営の効率化及び高度 事業でIT化推進事業を位置付 A2 第五次総合計画の主要事務

統計書や税務概要、

文書などをイントラネットのメ タとして活用することで、 ネットの共通様式に登録しデー や各種マニュアル等をイントラ とで通知類を削減するとともに、 A4 これまで紙ベースであった ースの冊子やマニュアル、 庁内会議の開催通知や各種依頼 ・ル機能によりデータ化するこ 使用頻度の高い様式類 教育要覧等

決算審查特別委員会概要平成22年度

すが、概要を掲載いたします。 た。紙面の都合で一部になりま 延べ99件の質疑が行われまし 員長に島田富造議員を選出し 委員長に石井鉱一議員、 副委

総務部関連 14日

○防犯対策事業

8°, 368°, 256E

質疑趣旨 防犯灯電気料補助率を

と電気料は、どうなっています 入されたが、行政区の設備負担 総務課内で検討されましたか。 防犯灯にLED照明が31灯道

いません。 ので、総務課独自の検討はして 部会で、平成24年度までは、現 改革推進委員会の補助金総点検 行の補助率45%という方針です 答弁趣旨 防犯灯の補助率は行政

は、 ED照明が年額約1,800円 なっています。電気料では、 政区、器具交換は自治体負担と 質疑趣旨 課として検討がないの ですので、4分の3となります。 光灯が年額約2,400円、L 経費負担では、電灯交換は行 ぜひ拡大の方向へつなげて 心配です。LEDについて

> 検討ということになりますの 体の行財政改革の元に、各課の も行っています。しかし、市全 答弁趣旨 防犯灯の重要性は、 補助について 認 の在り方も検討を始めました。 する検討はされましたか。 でなく、取り崩して大きく活用 なるこの基金を利息の活用のみ 貿疑趣旨 総額で19・1億円と と考えます。また、地域自治区

識しているので、

応でご理解願いたいと思います。 で、3年ごとの見直しの際の対 も趣旨を踏まえた予算措置をし LED照明へは、平成23年度 用ですが、規定には取り崩して の使用も可能となっています。 |各弁趣旨||基本は、ソフト事業活 民生部関連 (15 日)

○市町村合併振興事業

ています。

用してきましたか。また、合併 の評価についても伺います。 てている) 基金をどのように活 買疑趣旨(合併後、毎年積み立 200, 209, 448円

や準市民交流等のソフト事業に 息約900万円をふるさと祭り 充てる趣旨で、運用益である利 地域ごとの個性ある振興事業に 答弁趣旨 新市の一体感の醸成と 活用してきました。

多いようですが、新規に企画課 する活用事例はありますか。 で立案した一体感の醸成へ貢献 独自性へ資する事業への活用が 質疑趣旨 祭りなど (旧自治体の) し控えさせていただきます。 現時点での合併の評価は、

○市町村乗合バス運行事業 52,897,151円

ってきましたか。 奈良・秋塚線の検討は、どう行 ですか。また、原・宇楚井線 式が採用されなかった理由は何 線の見直しの中で、デマンド方 夏疑趣旨] 岩本線、南郷線、川田

討し、定時非路線固定化による しました。 あり、試案により説明会を開催 セミ・デマンドバスの導入案も た実態調査と提言に基づいて検 答弁趣旨 前橋工科大学へ依頼し

どを勘案し、定時定路線を基本 こと、デマンド移行時に利用者 に運行方法の見直しによって運 在の利用者を逃さない方策、 湯沢教授の提言、さらには、 が2割から4割減少するという 参加者から、反対が多かった

言えば一体感の醸成にあたるか

合弁趣旨 交流事業充当が強いて

行することにしました。

検討中です。

○まちづくり支援事業

現

迦葉山線の検討と併せて、現在 り組んできましたので、佐山線 線を優先して平成21年度から取 の検討では、収支率の厳しい路 原・宇楚井線、奈良・秋塚線

経済部関連 16日)

組んできましたか。 21の空床対策はどのように取り 売り上げ額の状況はどうなって いますか。また、グリーンベル 質疑趣旨。沼田ふるさと館の来客 11, 132, 607円

2円で微減の状況です。 が、売上額は2,566, と館来場者数は、延べ14,2 人の大幅な減となっています 13人で、対前年比4,984 答弁趣旨 当該年度の沼田ふるさ 44

回開催してきました。 床を使ったイベントを年間18 件となっています。市では、空 セス数は、年間で46,030 346件、ホームページ・アク なお、観光案内件数は、 3

取り組む意向が示され、沼田都 市開発(株)でも、共用部分の では、主体的にテナント誘致を メドテックインベストメント

> いて、誘致に向けた条件整備は 管理費の削減に取り組んできて

すべく、検討を重ねます。 的とした沼田ふるさと館ですが、 る中で、これだけの費用を投じ テナントが、相当数撤退してい に厳しい状況が続いています。 マクドナルド等の撤退など非常 答弁趣旨] ビル全体の活性化を目 て事業展開する根拠は何ですか。 質疑趣旨 グリーンベル21のキー 基本的機能の不十分さを克服

○中心市街地街なか再生関連事 業·土地区画整理事業

259, 721, 635円 4, 156, 634円

取り組んできましたか。また、 になりました。 を光らせることが商店街の発展 今後への検討はされましたか。 土地区画整理事業の進捗状況と まち元気講演会を開催し、個店 に繋がるという趣旨は大変参考 買疑趣旨] 商店街の活性化へどう 合弁趣旨 先進地の講師を招いて

1%で、これまでの事業費は総 ました。仮換地指定率は、 記念文庫解体工事などを実施し に、土蔵等の引き屋工事、生方 土地区画整理事業は、当該年 1街区の物件補償費を中心 28.

進捗率は38・2%です。 額56億4,321万円、 事業

頼しています。条件が整えば貸 28ヶ所は、 業の進捗はどうですか。 ますか。また、1街区以外の事 ありますので、関係者と相談し し出し意向の空き店舗が、11件 答弁趣旨 42ヶ所の空き地の内 質疑趣旨 空き地への対策があり 商店街へ管理を依

見えてきていますので、引き続 ありますが、当面1街区の姿が き取り組むこととしています。 の検討や店舗の共同化の動きも 1街区以外でも、高齢者居住 支援を検討していきます。

教育部関連(20日)

○学校教育指導事業

いて伺います。 止に向けた相談や指導などにつ 行の件数を伺います。また、防 自殺者数、いじめ、不登校、 質疑趣旨 当該年度の児童生徒の 72, 148, 025円 非

応で当年度分は解消しました。 中学校19名、いじめは、 なく、不登校は、小学校4名 答弁趣旨 当該年度での自殺者は 担任をはじめ校内の組織的対 中学校9件発生しました。 小学校

決 算 審 査 特 別 委 員 会委 員 長報 概 要

より増加しています。 県支出金が増加したことなどに は市税、繰入金、市債等が減少 しましたが、地方交付税、 般会計の状況は、歳入面で 国

応を望むものです。 観点からも、引き続き適切な対 果であると認めるところです。 な課題であり、納税の公平性の 徴収体制の整備に努めてきた成 迷している中、上昇傾向にあり 市税収納率は、地域経済が低 財政基盤が脆弱な本市にとっ 自主財源の確保が最も重要

設整備等が図られています。 策関係の交付金等を活用した施 組みがなされる一方で、経済対 ともに効率化の推進などの取り しが図られ、行政のスリム化と 歳出面では、事務事業の見直

目的を認識することが重要です。 常時に備え、基金が持つ本来の 生した東日本大震災のような非 必要です。特に、本年3月に発 存しない財政運営の取り組みが て収支を保っており、これに依 般会計からの繰り入れによっ 公債費負担適正化計画の目 案でした実質公債費比率 かし、特別会計の多くは、

> 標を前倒しして、 ・4%に抑えることができ、 基準となる18%を下回る17

です。 り認定すべきものと決した次第 度沼田市一般会計及び特別会計 的にその成果を認め、平成22年 ましたが、本特別委員会は総体 事業についてなどの質疑があり 自殺防止に関する学校教育指導 補強事業について、児童生徒 を図る街なか再生関連事業につ 推進事業について、都市計画街 沼田ふるさと館運営に係るまち 陽光発電普及事業等について ギーの有効活用を図る住宅用太 運行事業について、自然エネル 手段を確保する市町村乗合バス いては、いずれも賛成多数によ 22年度沼田市水道事業決算につ 7件の歳入歳出決算並びに平成 いて、小中学校耐震診断・耐震 路事業及び中心市街地の活性化 経済活性化に向けての企業誘致 づくり支援事業について、地域 振興事業について、市民の移 た準市民交流事業や市町村合併

起債許可団体 評

反対討論要旨

審査の過程では、節目を迎え

源の比率が増加する結果となり の比率はさらに減少し、 は改善されたものの、 ○経常収支比率、

5 9 9,

5 8 0,

O 4 O 円

般会計の歳入歳出差し引き

されましたが、奈良・秋塚、宇 新年度からは新たなバスの運行 路線バスの見直しが進められ のには財政的支援をおこない れてしまいました。 楚井・原地域では運行開始が遅 が上川田など一部地域では開始 におこなうべきではありません。 要であり、行財政改革は一律的 市民との協働を広げることが必 補助金のカットでは、必要なも ○防犯灯の電気料補助金など、 求められています。 ○乗り合いタクシーが廃止され

ネルの進捗により新市の一体化

○白沢町の新宿の森や椎坂トン

が図られました。

○中心市街地土地区画整理事業

を行いました。

放送移行に係る共聴施設の整備 合いバスの運行や地上デジタル

市町村乗

を求める必要があります。 上にむけた制度へと抜本的改善 の所得の安定と食糧自給率の向 適合できる制度ではなく、農家 とっては、大きな矛盾があり のあるコメが生産できる地域に しましたが、本市のように人気 ○個別所得補償制度がスタート これらの理由により反対です。

賛成討論要旨

の転換をすすめる施策の展開が 傾向にある本市の財政構造から ましたが、自主財源が減少する 実質公債比 自主財源 した。 り、森林環境と歴史や文化を大 収束は評価に値します。 額 きくアピールすることができま ○生活行政関連では、 ○第34回全国育樹祭の開催によ

では、

建築物等移転補償や生方

記念文庫の解体工事も進みまし

が挙げられますが、市長を先頭 られている企業誘致の課題など 求められる街なか関連事業、 策、3・3・1環状線(栄町工 ○課題としては、庁舎の安全対 に厳しい財政の中にあって、精 ーンベル21への対応、期限が迫 区)の早期開通、スピード感の ふるさと館の運営を含めたグリ (仮称) 利南運動公園への対応、 杯の奮闘を期待しつつ、

創設を求める請願住宅リフォーム助成制度 請願第6・7号

経済建設常任委員長報告

集後記

度創設をしていただきたい、と 期待されることから、早急な制 喚起させ、地域経済の活性化が 況下にあることから、全国各地 により、住宅リフォーム需要を で実施されつつある、住宅リフ 市内の中小業者は大変厳しい状 らには風評被害が広がる中で 原材料の高騰や仕事の減少、さ 故が景気悪化に追い打ちをかけ に加え、東日本大震災と原発事 オーム助成制度を創設すること 本請願は、 現在の円高デフレ

議案等審議結果 (9月定例会)

いうものです。

| 成本寸田 秋川八 (0) 九川石) | | | | | |
|---------------------|----|---|-----------|--|--|
| 番 | 号 | 件名 | 結 果 | | |
| 報告第1 | 2号 | 専決処分報告について | 承認 (全会一致) | | |
| 報告第1 | 3号 | 専決処分報告について | 承認 (全会一致) | | |
| 議案第4 | 4号 | 市道路線の認定について | 可決 (全会一致) | | |
| 議案第4 | 5号 | 沼田市交通指導員設置条例の一部を改正する条例について | 可決 (全会一致) | | |
| 議案第4 | 6号 | サラダパークぬまた設置及び管理条例の一部を改正する条例について | 可決 (全会一致) | | |
| 議案第4 | 7号 | 沼田市スポーツ振興審議会条例等の一部を改正する条例について | 可決 (全会一致) | | |
| 議案第4 | 8号 | 平成22年度沼田市一般会計及び特別会計7件の歳入歳出決算認定について | 認定 (賛成多数) | | |
| 議案第4 | 9号 | 平成22年度沼田市水道事業決算認定について | 認定 (賛成多数) | | |
| 議案第5 | 0号 | 沼田市職員の寒冷地手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例に ついて | 可決(全会一致) | | |
| 議案第5 | 1号 | 平成23年度沼田市一般会計補正予算 (第3号) | 可決 (全会一致) | | |
| 議案第5 | 2号 | 平成23年度沼田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) | 可決 (全会一致) | | |
| 議案第5 | 3号 | 平成23年度沼田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) | 可決 (全会一致) | | |
| 議案第5 | 4号 | 平成23年度沼田市介護保険特別会計補正予算(第1号) | 可決 (全会一致) | | |
| 議案第5 | 5号 | 平成23年度沼田市簡易水道事業特別会計補正予算 (第1号) | 可決 (全会一致) | | |
| 議案第5 | 6号 | 平成23年度沼田市下水道事業特別会計補正予算 (第1号) | 可決 (全会一致) | | |
| 議案第5 | 7号 | 平成23年度沼田市水道事業会計補正予算(第1号) | 可決 (全会一致) | | |
| 議案第5 | 8号 | 沼田市教育委員会の委員任命の同意について | 同意 (全会一致) | | |
| 諮問第 | 2号 | 人権擁護委員の推薦について | 異議なし | | |
| 請願第 | 6号 | 住宅リフォーム助成制度創設を求める請願 | 採択 (全会一致) | | |
| 請願第 | 7号 | 住宅リフォーム助成制度創設を求める請願 | みなす採択 | | |
| 請願第 | 8号 | 高等学校再編整備計画に伴う沼高・沼女の存続についての請願 | 継続審査 | | |

局へお問い合わせの上、 (火)からを予定しています。 傍聴へ来ませんか。 詳しい日程は、 次回定例会は、12月6日 議会事務

出かけください。

お

と決定した次第です。

るものである、との意見が出さ

地域経済の活性化につなが 市内中小企業者の仕事の確

、全会一致で採択すべきもの

宅リフォーム助成制度の創設

めた社会状況を考えたとき、

審査を行いました。 等を含めた説明を受け、

各委員からは、現在の経済状

さらには東日本大震災を含

員出席のもと、執行部より状況

、慎重に

本委員会は、9月26日、

全委

可能エネルギー法案」を受けて、 8月に国会で可決された「再生 題は山積していることを肌で感 論など、行政当局においても課 指摘する決算特別委員会での議 沼田ふるさと館の費用対効果を 関心の高さが伺われました。 傍聴席に多くの市民が駆けつけ ム助成制度を求める請願もあり 続を求める請願と住宅リフォー 問も多く聞かれました。 自然エネルギー、太陽光発電等 の多大な影響が心配され、 環境や人体、観光、農作物等へ 質問させていただきました。 方の活性化について、演壇にて 般質問を通告し、行政運営や地 じることができました。 への積極的対応を当局へ促す質 その他、グリーンベル21内 時節柄、放射能汚染からくる 9 伝統のある、沼高・沼女の 月定例議会では、 編集委員 島田 初めて一 本年